

# TRADE WORKS

 **GPT-Trade**

2025年12月期 第2四半期

## 決算説明資料

2025年8月8日

---

株式会社トレードワークス  
証券コード：3997

## 1. 業績サマリ

## 2. 2025年12月期 第2四半期 業績

- 2025年12月期 第2四半期 業績ハイライト
- 四半期推移
- 収益モデル別売上推移[パイプライン]
- 収益モデル別売上推移
- 収益モデル別利益
- 貸借対照表

## 3. トピックス

## 4. 今後の取り組み

- 事業進捗状況
- 資本政策、及び株主構成
- ガバナンスの強化施策

## 5. 2025年12月期 業績予想

## 6. 株主還元と株価対策

2Q

売上高

1,156百万円

前年2Q比 +284百万円  
比率 (+32.6%)

(参考値)

粗利(粗利率)

380百万(32.9%)

前年2Q比 +208百万円  
比率(粗利: +120.9%)  
(粗利率: +13.1%)

売上総利益(利益率)

288百万(24.9%)

前年2Q比 +210百万円  
比率(売上総利益: +269.2%)  
(売上総利益率: +16.0%)

営業利益

47百万円

前年2Q比 +170百万円  
比率 (-%)

2Q  
累計

2,049百万円

前年2Q累計比 +110百万円  
比率 (+5.7%)

596百万(29.1%)

前年2Q累計比 +197百万円  
比率(粗利: +49.4%)  
(粗利率: +8.5%)

426百万(20.8%)

前年2Q累計比 +199百万円  
比率(売上総利益: +87.7%)  
(売上総利益率: +9.1%)

-42百万円

前年2Q累計比 +146百万円  
比率 (-%)

※(参考値)粗利: 個別プロジェクト案件に係る直接原価を差引いた粗利  
※前期実績値がマイナスのものは「-」と記載

売上高

- 検収遅延による期ずれがありながらも概ね計画通り推移 (3Qへ1.3億円程度のずれ込み)

▶ 上半期累計について前年比 +1.15億円の達成とあわせ新規受注も順調。下半期～来期検収見込案件増

粗利(粗利率)

- 粗利率が改善(+13.1%)

- 販売価格の見直しと原価管理強化が寄与し、粗利率30%の案件売上の増加、不採算案件が減少した影響。

▶ 予実管理のDX化含めた体制強化や、第3四半期半ばでシステム投資が一巡することにより、更なる利益率改善

## 2. 2025年12月期 第2四半期 業績

---

- 営業利益は前年2Q比+170百万円となり業績は反転、しかし不採算案件のうち粗利-5百万以上の案件が2件
- 2Qまでの改善進捗は十分ではなかったが、大型不採算案件の残余分はほぼ計上済で今後コスト構造はスリム化
- 8月に稼働した予実管理DXをテコに、3Q以降の粗利率・営業利益のさらなる改善を見込む。

単位:百万円

	2024年12期 2Q	2025年12月期 2Q	前年2Q比	前年2Q比率
売上高	872	1,156	+284	+32.6%
(直接費)プロジェクト原価	700	775	+75	+10.7%
粗利	172	380	+208	+120.9%
(参考値) 粗利率	19.8%	32.9%	+13.1%	
(共通費)共通原価	73	175	+102	+139.7%
(特殊要因費)受注損失引当金繰入	20	-83	-103	-515.0%
売上原価	794	868	+74	+9.3%
売上総利益	78	288	+210	+269.2%
売上総利益率	9.0%	24.9%	+16.0%	
販管費	201	240	+39	+19.4%
営業利益	-123	47	+170	-138.2%
営業利益率	-14.1%	4.1%	+18.2%	
経常利益	-123	56	+179	-145.5%
当期純利益	-88	28	+116	-131.8%

(参考値)の用語解説

- (直接費)プロジェクト原価
  - 個別受注案件に直接紐付く原価、及び関連性が高い費用を配賦
  - 子会社は、売上原価を直課
- 粗利
  - 売上 - (直接費)プロジェクト原価
- (共通費)共通原価
  - (直接費)プロジェクト原価、及び(特殊要因費)受注損失引当金繰入以外の原価
- (特殊要因費)受注損失引当金繰入
  - 会計上の受注損失引当金繰入額

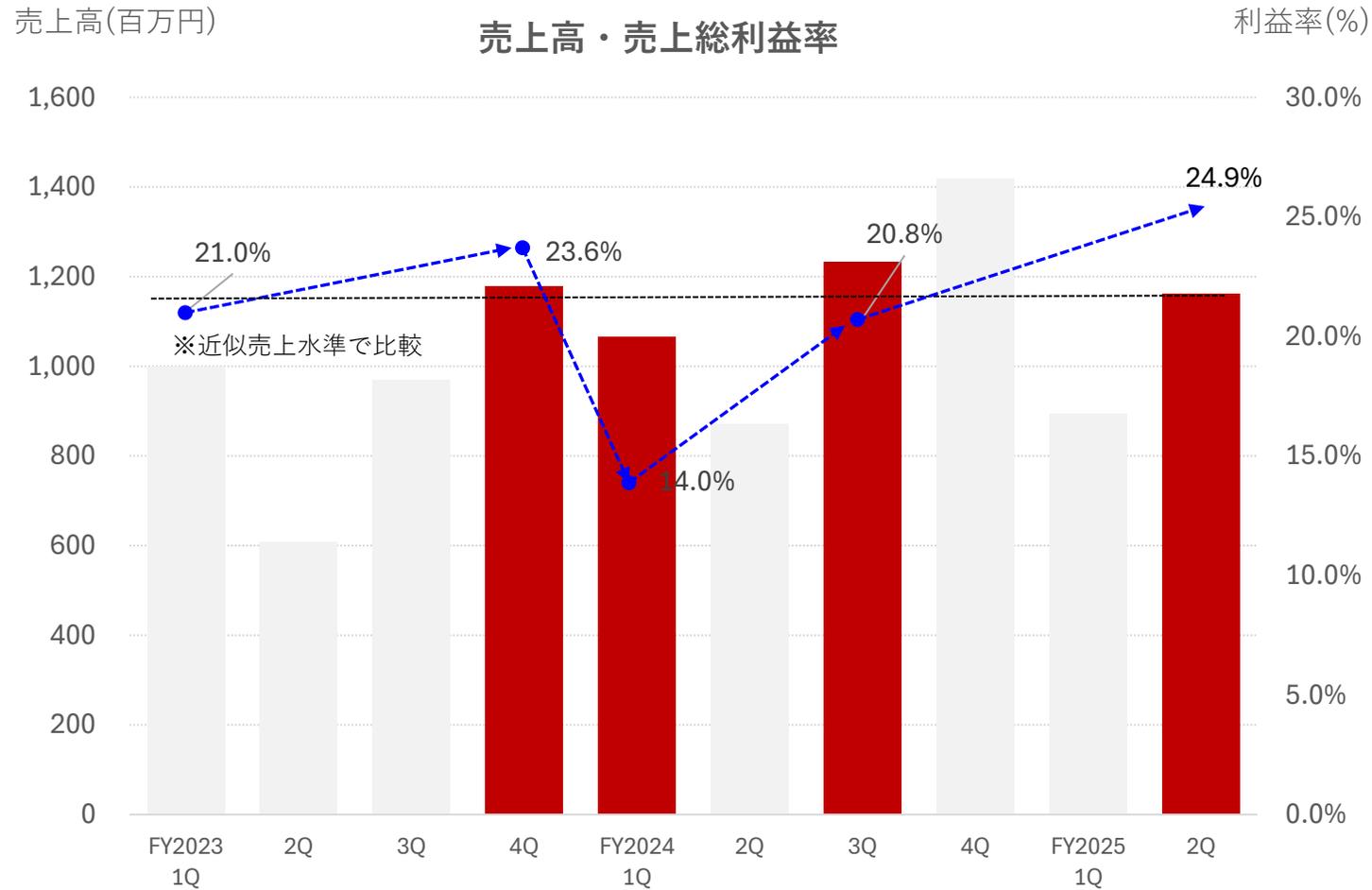
※前期実績値がマイナスのものは「-」と記載

- 売上高は3Qへ1.3億円程度ずれ込んだが、営業利益は2Q累計-42百万円[対(予)比+8百万円]となり、概ね計画通りの結果となった。

単位:百万円

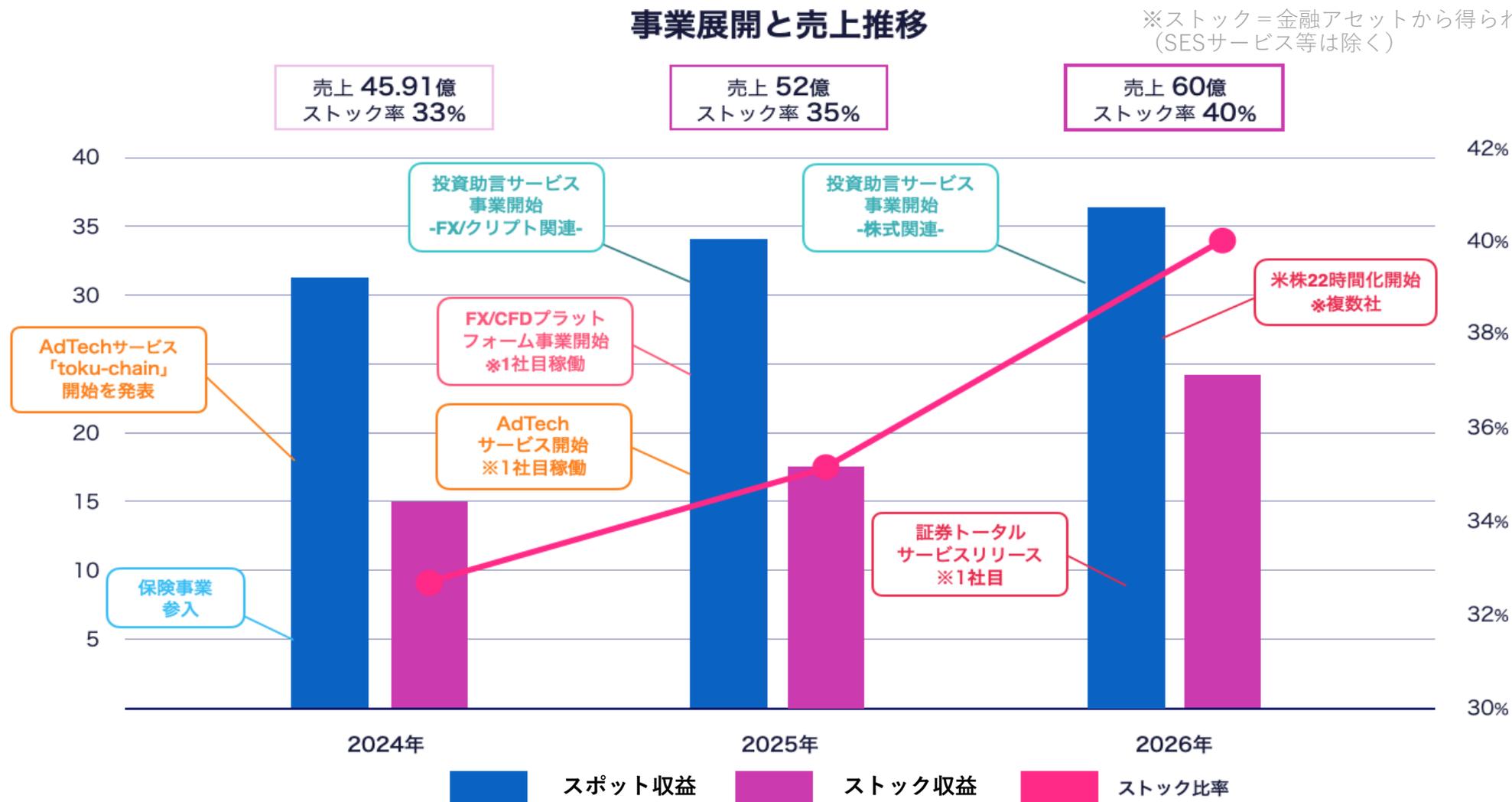
	2024年12期			2025年12期			前年2Q 累計比	前年 累計2Q比率
	1Q	2Q	2Q累計	1Q	2Q	2Q累計		
売上高	1,066	872	1,939	893	1,156	2,049	+110	+5.7%
(直接費)プロジェクト原価	839	700	1,540	677	775	1,453	-87	-5.6%
粗利	226	172	399	216	380	596	+197	+49.4%
(参考値) 粗利率	21.3%	19.8%	20.6%	24.2%	32.9%	29.1%	+8.5%	
(共通費)共通原価	64	73	138	41	175	216	+78	+56.5%
(特殊要因費)受注損失引当金繰入	13	20	33	36	-83	-46	-79	-239.4%
売上原価	917	794	1,711	755	868	1,623	-88	-5.1%
売上総利益	149	78	227	137	288	426	+199	+87.7%
売上総利益率	14.0%	9.0%	11.7%	15.4%	24.9%	20.8%	+9.1%	
販管費	214	201	416	228	240	469	+53	+12.7%
営業利益	-65	-123	-188	-90	47	-42	+146	-77.7%
営業利益率	-6.1%	-14.1%	-9.7%	-10.2%	4.1%	-2.1%	+7.6%	
経常利益	-65	-123	-189	-91	56	-34	+155	-82.0%
当期純利益	-105	-88	-194	-97	28	-69	+125	-64.4%

- 売上水準が近似する四半期毎の利益率推移を比較



## 収益モデル別売上推移[パイプライン]

- 「株式システムのシェア拡大」「金融アセットの強化」を基礎にストック型のビジネスを増進させ、拡販性/収益性の向上を図る。
- 中期経営計画（22年～26年）のKPI達成と共に、次期経営計画に向けて強固な顧客基盤、アセット基盤を構築する。



# 収益モデル別売上推移

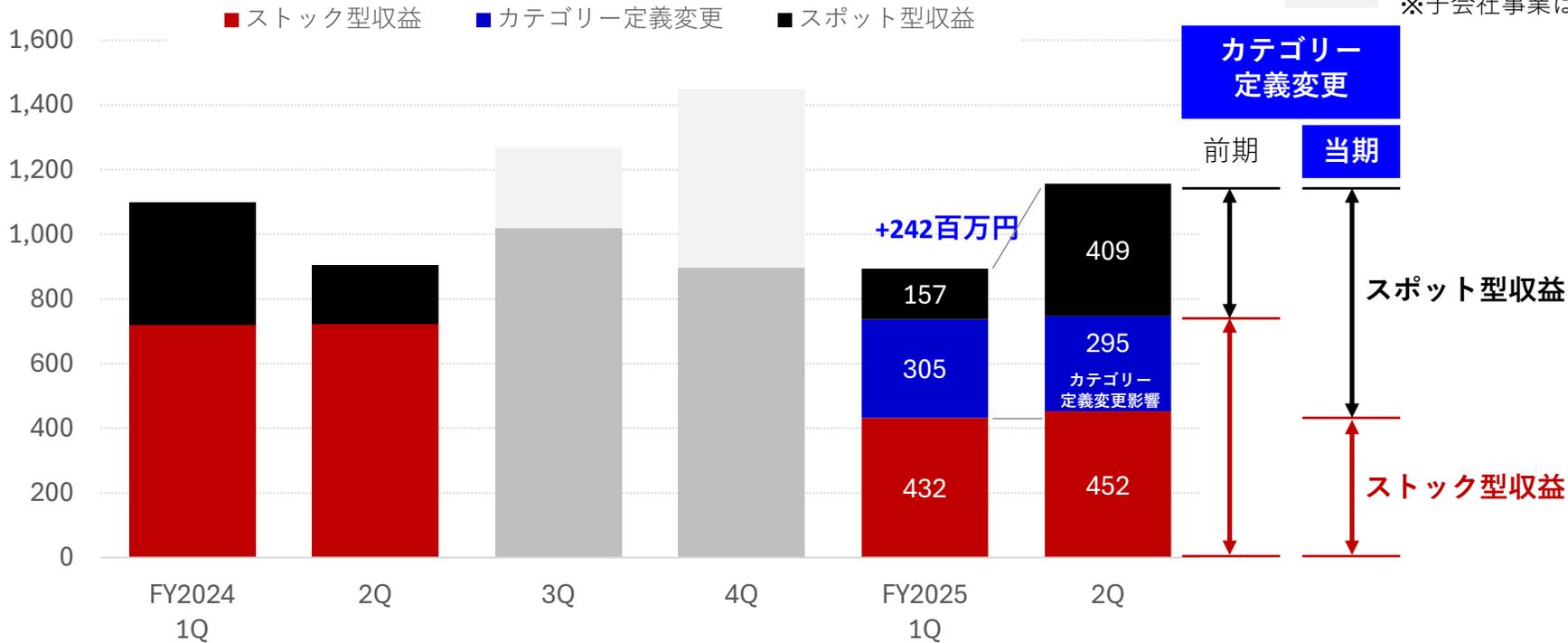
- 当期第2四半期は、当期第1四半期と比較し、スポット型収益が+242百万円増加
  - 今期より収益モデル別売上のカテゴリー定義を変更
  - システム利用料/保守収益の進捗管理を可視化するため、ストック型収益の定義を変更

## 📌 カテゴリー定義

前期	スポット型収益：請負開発 ストック型収益：SES契約、システム利用料/保守料、※子会社事業
当期	スポット型収益：請負開発、SES契約 ストック型収益：システム利用料/保守料 ※子会社事業は上記の定義別に区分

## 収益モデル別売上

単位:百万円



# 収益モデル別利益

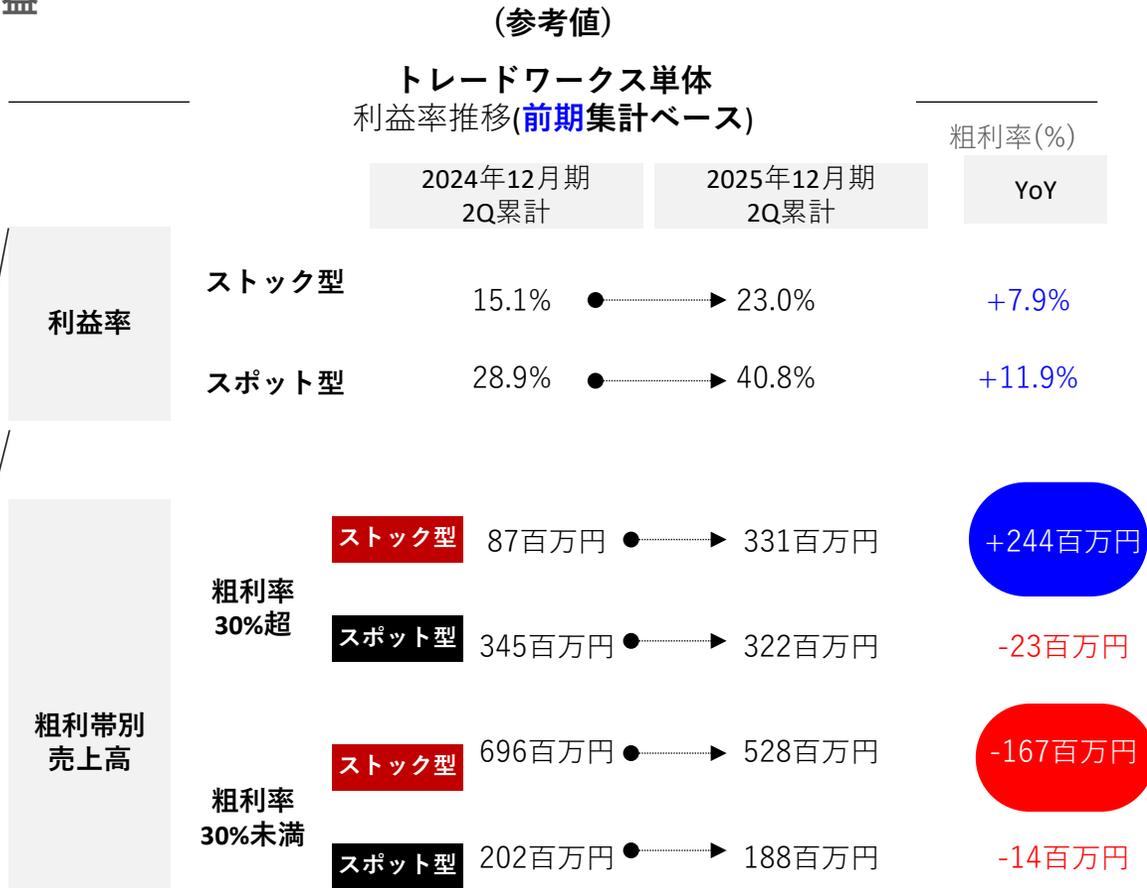
- 前年2Q累計比でストック型収益+7.9%、スポット型収益+11.9%ともに粗利率が改善
- 予実管理のDX化含めた体制強化や、第3四半期半ばでシステム投資が一巡することにより、3Q以降の収益回復を加速する

## 収益モデル別利益

(参考値)  
トレードワークス連結  
利益率(当期集計ベース)

単位:百万円

	2Q			2Q累計		
	ストック 収益	スポット 収益	全社計	ストック 収益	スポット 収益	全社計
売上高	452	704	1,156	884	1,165	2,049
(直接費) プロジェクト原価	342	434	775	647	806	1,453
粗利	110	270	380	237	359	596
<b>粗利率</b>	<b>24.4%</b>	<b>38.4%</b>	<b>32.9%</b>	<b>26.8%</b>	<b>30.9%</b>	<b>29.1%</b>
(費用)共通費			175			216
(費用)受注損失引当金繰入			-83			-46
売上総利益			288			426
売上総利益率			24.9%			20.8%



※適切な案件粗利率の集計上、追加コスト(未請求)のもの等は上記集計から除く

# 貸借対照表

単位:百万円

	2025年12月期 1Q	2025年12月期 2Q	前期比
<b>流動資産</b>	<b>2,144</b>	<b>1,848</b>	<b>-296</b>
現金及び預金	1,094	635	-459
売掛金	400	543	+143
棚卸資産	588	565	-23
<b>固定資産</b>	<b>1,645</b>	<b>1,869</b>	<b>+224</b>
有形固定資産	428	426	-2
無形固定資産	528	641	+113
投資その他資産	688	801	+113
<b>資産合計</b>	<b>3,790</b>	<b>3,718</b>	<b>-72</b>
<b>流動負債</b>	<b>1,268</b>	<b>1,197</b>	<b>-71</b>
買掛金	204	208	+4
<b>固定負債</b>	<b>872</b>	<b>842</b>	<b>-30</b>
<b>純資産</b>	<b>1,649</b>	<b>1,677</b>	<b>+28</b>
<b>自己資本比率</b>	<b>43.5%</b>	<b>45.1%</b>	<b>+1.6%</b>

- 流動資産  
売上高の増加により売掛金増加
- 固定資産
  - 無形固定資産は以下の3点により増加
    - 共通基盤システム、及び米株向けの取引時間拡大への対応システム開発により79百万円増加
    - FX/CFDの取引プラットフォームの開発費44百万円増加
    - 顧客管理システムの購入37百万円増加
  - 投資その他資産は、CXRエンジニアリングへの出資により増加

### 3. トピックス

---

## オンライン・システム型 投資助言サービス「GPT-Trade」の展開 ～「FOREX.com」との新規接続、「GMOコイン」暗号資産のサービス追加～

連携先金商業者



暗号資産



FX

暗号資産

new



FX

new

## サービス稼働状況

## 【API接続可能な金商業者の追加】

- ・5月20日：「FOREX.com」の為替証拠金取引（FX）
- ・7月14日：「GMOコイン」の暗号資産（差金決済取引）

## 【ユーザー数の推移】

- ・4月14日のサービス開始以降、堅調に増加

	4月	5月	6月	7月
登録者数	324	446	557	717
ユーザー数※	256	548	778	1,135

※契約者毎に任意の金商業者及び金融商品に対し契約可能

## 今後の予定

## ①投資顧問料の課金開始時期等について

2026年1月分から課金開始(※2)

(※2) 2025年4月から12月までは投資顧問料の無償期間

## ■新プラン料金一覧

トライアル：無料(※3)

ブルー：月額480円(税込)

シルバー：月額2,980円(税込) / 年額18,000円(税込)

ゴールド：月額4,980円(税込) / 年額36,000円(税込)

ダイヤモンド：月額9,980円(税込) / 年額72,000円(税込)

(※3) 3種類を上限とした任意設定プログラムの利用が無料

## ②継続してAPI接続先金融業者の追加を予定

2026年1Qに大手ネット証券を含む複数社との接続を予定

## ③株式（米国株、日本株）、各種CFD、先物に対応

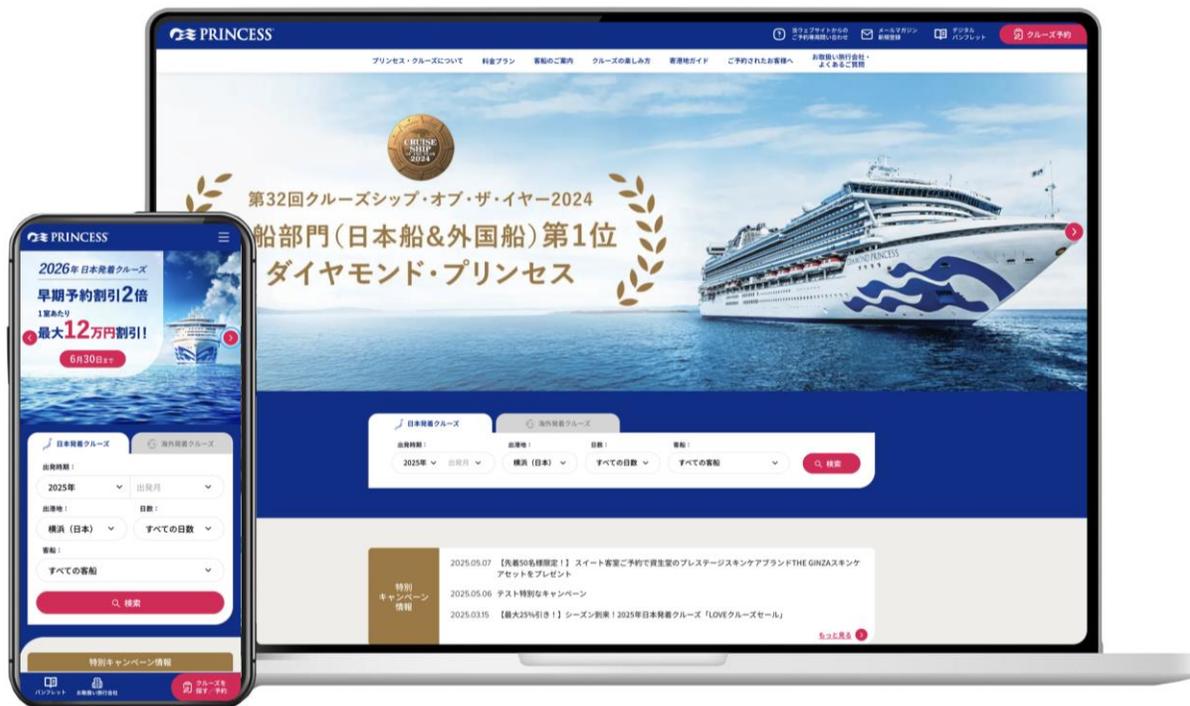
2026年1月を目途に対象商品の拡充を予定

## トピックス：5月13日公表 プリンセスクルーズ日本公式サイトを全面リニューアル

プリンセスクルーズ日本公式サイトを全面リニューアル  
～システム刷新とUX向上、グローバル基準でのプラットフォーム構築を実現～

今回のプロジェクトにおいて当社は、これまで培ってきた金融・非金融を問わない幅広い事業者とのAPI接続実績を評価され米国カーニバル・コーポレーションが運用するバックエンド基盤および各種APIとの連携を強化しました。これにより、グローバル標準に即したデータ統合と運用効率化を支援しています。また、全体的なサイトデザイン、ナビゲーション、操作性を含むUXの全面的な見直しを行い、ユーザー利便性の大幅な向上を実現しました。

システム基盤にはAWSを採用し、高い可用性、拡張性、セキュリティを確保。加えて、今後予定される新サービスの追加や機能拡張にも柔軟に対応できる持続可能なプラットフォーム基盤へと進化を遂げています。



## SBIホールディングス株式との資本業務提携における 次世代金融領域の取り組みについて

～ ウォレット技術の内製化とWeb3スタックの技術・基盤を持つ  
9月には「ミンカブWeb3 ウォレット社」を吸収合併し事業部門に。事業成長を加速強化 ～

- 25年2月 SBIホールディングスとの資本業務提携で掲げた「Web3及び排出権取引等における協業」の実現に向け、重要な戦略的施策を実行。提携目標の達成に向け、ミンカブWeb3ウォレット社の全株式取得および吸収合併を実行し、技術基盤の内製化を実現。
- 本施策では自社開発のWeb3ウォレット技術と高度なセキュリティを備えたブロックチェーン技術と「ホワイトラベル型ウォレット」「ID連携システム」「NFTインフラAPI」などの実用的なサービス群と当社のWeb3プロダクトの中核である「toku-chain」の機能拡張と多用途化が加速。
- ウォレット技術とID管理基盤を統合することで、より堅牢で拡張性の高いブロックチェーンインフラストラクチャーの構築が可能となり次世代金融サービスの基盤として不可欠な要素を内製化。
- 当社は排出権取引市場への参入に向けた事前検討と準備を着実に進め、上記技術基盤を活用することで、排出権のトークン化、取引の透明性確保、決済の効率化など、ブロックチェーン技術を活用した革新的な取引プラットフォームの構築が可能。

SBIホールディングスとの業務提携で掲げた目標の実現に向けた体制が整いました。両社の技術力とネットワークを最大限に活用し、Web3および排出権取引の新市場において先駆的なポジションを確立してまいります。

## 岡三証券株式会社向け口座開設システムの提供開始

～ ネット証券から総合証券・対面証券へ、展開を本格化～



マイナンバーカード認証やeKYCに対応した総合的な口座開設システムを岡三証券向けに提供。煩雑な本人確認業務を軽減し、証券口座の申し込みをシステムで完結可能にします。これを機に、当社は総合・対面証券分野へも本格展開し、他金融機関への横展開も見据えています。

金融機関におけるサイバーセキュリティ需要の高まりを受け、  
セキュリティ事業の多角化と専門性強化を推進

多要素認証の導入支援および  
セキュリティアドバイザー

金融業界では、証券会社を標的とした不正アクセスやフィッシング攻撃が急増しており、当社は証券業界向けに多要素認証の導入支援およびセキュリティアドバイザーサービスの提供を開始。

これにより、金融機関の皆様が直面するサイバー脅威への即応体制構築を支援してまいります。

JC-STAR適合ラベルおよび  
CCDS認定の取得支援サービス

当社の事業領域は金融セクターにとどまらず、住宅・スマート家電市場に進出。

大手ハウスメーカーとの協業実績を基盤として、JC-STAR適合ラベルおよびCCDS認定の取得支援サービスを新たに開始し、IoT時代における住宅セキュリティの高度化に貢献しております。

金融庁ガイドラインに準拠したサイ  
バーセキュリティ監査支援サービス

ヒロセ通商株式会社における監査支援の実績を活かし、金融庁ガイドラインに準拠したサイバーセキュリティ監査支援サービスの提供を開始。

当社が培ってきた金融領域での実務知見と統制支援力を基盤に、金融機関のサイバーリスク管理体制の構築から情報開示体制の整備まで、包括的な支援を実現してまいります。

当社はサーバーセキュリティ診断のみならず、上記取り組みを通じて、金融機関をはじめとする幅広い産業分野において、高度なセキュリティソリューションを提供する総合セキュリティパートナーとしての地位を確立し、持続的な成長を実現してまいります。

## 4. 今期の取り組み

---

## 株式システムのシェア拡大

### ●証券トータルシステムの展開

#### 総合証券及び大手ネット証券に販路拡大

SCSK社との資本業務提携を基礎に証券業務システムプラットフォームの構築及び営業活動中。現在、第一弾として大手ネット証券向けに米国株のトータルシステムの導入プロジェクトを推進中  
(26年リリース予定)

### ●米国株システムの22時間取引対応

#### 当社米国株システム「TradeAgent」の拡販

ニューヨーク取引所が取引時間を1日22時間に延長する計画を発表。導入済みシステムの複数社に対する大規模リニューアル案件受注とあわせ、新規ユーザ獲得に向け推進中  
(26年リリース予定)

## 金融アセットの強化（収益構造の強化）

### ●FX/CFDシステムのプラットフォーム展開

#### 株式システム以外の新たな取引システムのアセット化

FX/CFDの取引プラットフォームを構築。現在主力の株式システムに加え、販路拡大と収益構造の強化を図る。**GMOあおぞらネット銀行へ導入**（25年8月リリース予定、2社目以降導入に向け進行中）

### ●非証券領域（銀行、保険）への事業展開

#### 証券関連の実績を基礎に他金融への事業展開

ネット証券システムと親和性の高いネット銀行をはじめとする銀行業界、当社出資先のソリューション「保険簿」を活用した保険業界への事業展開を開始（複数プロジェクト推進中）

### ●オンライン型アドバイザーサービス展開

#### 投資助言・代理業/仲介業認可を有する企業を買収

生成AIをはじめとする高度技術を活用したオンライン・システム型の金融アドバイザーサービスを展開。B2Cに加え、B2B2C/B2B等、多面的なマネタイズ展開を計画  
(25年4月より事業開始)

### ●AdTech等（広告技術）の付帯サービスの展開

#### 特典配信プラットフォーム「toku-chain」の本格展開

コンサルティング事業の開始と共に各種付帯サービスのアセットを開発。金融事業者様に対して多面的な提案を推進中  
(25年2Q大和証券ご採用、複数プロジェクト推進中)

真の顧客のパートナーとなるべく、テクノロジーをベースとした顧客中心の課題解決/ビジネスの組成を行い、現状のネット証券へのルートセールスから大手総合証券・大手ネット証券顧客を獲得し規模の拡大、及び金融全般（銀行・保険）、経済圏を持つ他業種へ商圏の拡大を図る



- 株式を10分割することにより、個人投資家のニーズが高いと想定される投資単位に対応し流動性向上を図る。

## 所有株式数レンジ別分析

### 株式分割前

#### 最低投資金額※1

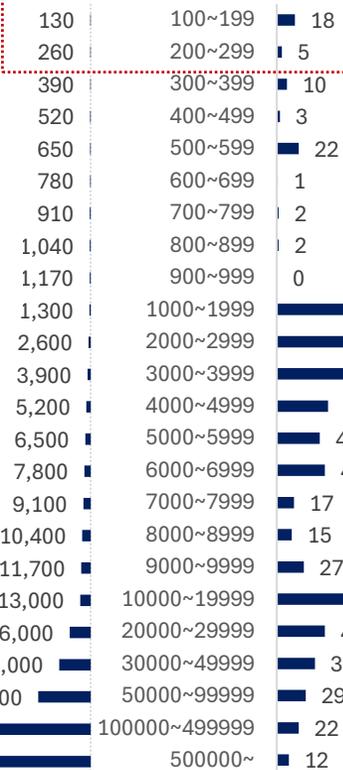
単位:千円

800,000 600,000 400,000 200,000 0

#### 株主数※2

0 100 200 300 400 500

所有株式数



個人投資家のニーズが高いと想定される投資単位レンジに当社株主は少ない

(参考)個人投資家が求める投資単位水準の上位3位

- 10万円～20万円未満:26.2%
- 20万円～30万円未満:16.9%
- 5万円～10万円未満:16.1%

(出典)東京証券取引所 2025年4月24日  
「少額投資の在り方に関する勉強会報告書」資料  
P9「個人投資家が求める投資単位の水準」より

※1 最低投資金額  
1株当たり1,300円×各レンジの最低所有株数にて算定

※2 株主数  
2025年6月30日時点の株主名簿に基づく(端数株主を除く)

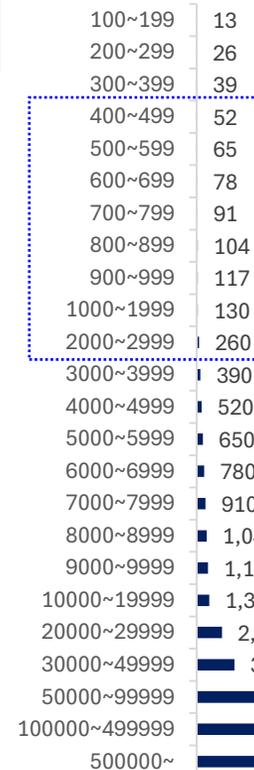
### 株式分割後

#### 最低投資金額※3

単位:千円

0 10,000 20,000 30,000 40,000 50,000 60,000 70,000

所有株式数



株式分割により、個人投資家のニーズが高いと想定される投資単位レンジを拡大させる

※3 最低投資金額  
1株当たり130円(分割後)×各レンジの最低所有株数にて算定

① 分割の方法

2025年9月30日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

2025年6月30日（月）時点の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりです。

株式分割前の発行済株式の総数	3,901,800	株
今回の分割により増加する株式数	35,116,200	株
株式分割後の発行済株式の総数	39,018,000	株
株式分割後の発行可能株式の総数	98,400,000	株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日（金）
基準日	2025年9月30日（火）
効力発生日	2025年10月1日（水）

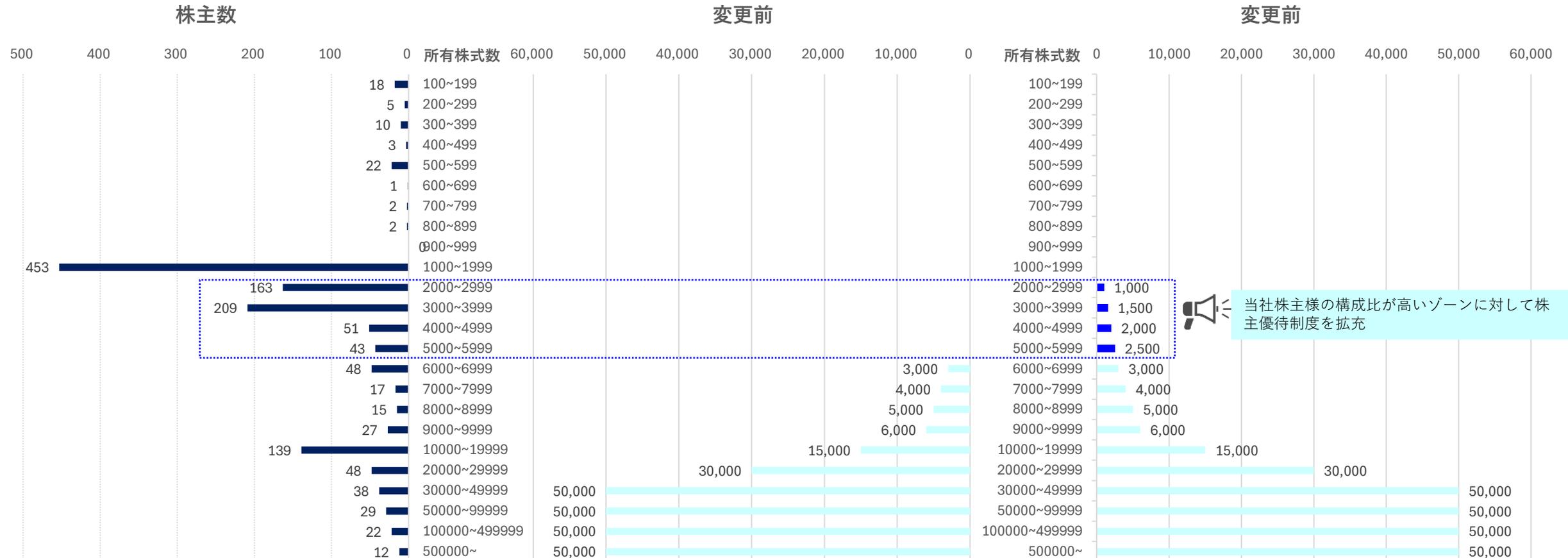
④ 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

- 当社株主様の構成比が高いゾーンに対する株主優待制度を拡充により、中長期的に株式を保有して頂くことや、株式分割により購入しやすくなった株式を買い増して頂くことにより優待制度の利用促進を図る。

所有株式数レンジ別分析

株式分割後の所有株式数ベースの株主優待内容の比較



- 2025年6月30日時点の大株主の状況は以下のとおり

順位	株主名	所有株式数(株)	持株比率
1	浅見 勝弘	1,131,800	29.0%
2	S B I ホールディングス株式会社	200,000	5.1%
3	松井証券株式会社	184,500	4.7%
4	スペース・ソルバ株式会社	165,000	4.1%
5	株式会社ミンカブソリューションサービシーズ	162,000	4.2%
6	三菱UFJ eスマート証券株式会社	150,000	3.8%
7	大野 寿美	140,600	3.6%
8	S C S K 株式会社	128,000	3.2%
9	三木証券株式会社	100,000	2.5%
10	日本証券金融株式会社	98,800	2.5%
11	岩井コスモ証券株式会社	76,000	1.9%
12	大野 真一	53,000	1.3%
13	マネックス証券株式会社	39,419	1.0%
14	安藤 千年	33,700	0.8%
15	徳島 直哉	32,100	0.8%
16	楽天証券株式会社	31,000	0.7%
	その他株主	1,175,881	30.1%
	<b>合計</b>	<b>3,901,800</b>	<b>100.0%</b>

## 実行済

### 01 コンプライアンス体制の強化

- ・ 内部通報制度の見直し
- ・ 行動規範(企業倫理)の周知・教育

## 進行中

### 01 コンプライアンス体制の強化

- ・ コンプライアンス委員会の体制強化
  - コンプライアンス委員会の運営設計・運用方法の見直しを実施

### 02 リスク管理の強化

- ・ 全社的なリスク管理体制の構築
  - リスク管理体制の一環として、DX推進による案件管理の強化、不採算案件のリスク管理体制の見直しを実施

## 今後の計画

### 01 リスク管理の強化

- ・ 全社的なリスク管理体制の構築
  - リスク管理委員会の事務局立ち上げ
  - 経営リスク等に対する部門横断的なリスク管理の見直し
  - 全社員向けの教育

### 02 監査体制の強化

- ・ 監査体制の総見直し
  - 内部監査室・監査役会・監査法人を含めて検討
  - 監査法人の変更
- ・ システム監査の強化
  - IT統制の体制強化
  - サイバーセキュリティ強化
- ・ 内部監査室の強化
  - リスクアプローチの手法を導入し、経営戦略や業務課題とリスク評価がリンクされることで、内部監査が経営課題の早期発見・解決を目標とする

## 5. 2025年12月期 業績予想

---

## 2025年12月期 業績予想

- 発表した会社業績予想から変更なし
- 売上高は3Qへ1.3億円程度ずれ込んだが、営業利益は上期業績予想に対し、概ね計画通りの結果となった。下期においても引続き業績は堅調に推移する見込み

単位:百万円

	2024.12期 連結 年間	2025.12期 連結 (予)			2Q累計進捗率		
		上期	下期	年間	実績 2Q累計	対(予)比 上期 年間	
売上高	4,591	2,200	3,000	5,200	2,049	-151	-3,151
営業利益	-55	-50	230	180	-42	+8	-222
経常利益	-53	-50	230	180	-34	+16	-214
親会社に帰属する 当期純利益	-151			100	-69		-169

※上期の予想値及び実績値がマイナスであるため「-」と記載

※2025年 2月14日に公表

## 6. 株主還元と株価対策

---

・株主還元方針

当社は、今後も株主の皆様へ還元しつつ、事業の成長を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

・株式分割に伴う配当予想の修正について

当社は、2025年9月30日を基準日(2025年10月1日を効力発生日)として普通株式1株につき、10株の株式分割を行います。つきましては、1株あたりの予想配当金額を、分割後の株式数に基づく金額に修正いたします。なお、株式分割を考慮した実質的な配当予想に前回予想からの変更はありません。

1株あたり2円(株式分割前20円(昨年同様))の配当を予定

	2023.12期	2024.12期	2025.12期	
			前回予想	今回予想 (株式分割前換算)
配当金 (1株)	20円	20円	20円	2円 (20円)

※2025年 2月14日に公表

お問い合わせ先



TRADE WORKS

<http://www.tworks.co.jp/>

〒107-6110 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビル10階  
TEL :03-6230-8900 FAX:03-6230-8901

### ● 本資料に関する注意事項

- 当該資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- また、本資料に記載されている将来の予測等に関する記述は、資料作成時点で入手している情報に基づき当社が判断したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。
- 投資を行う際には、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。